

# 財政指標を公表します

地方自治体の財政状況を知るための指標に「健全化判断比率」と「資金不足比率」があります。これらの財政指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、住民に公表することが義務付けられています。

古河市の平成27年度決算に係る「健全化判断比率」と「資金不足比率」は下表のとおりとなりました。

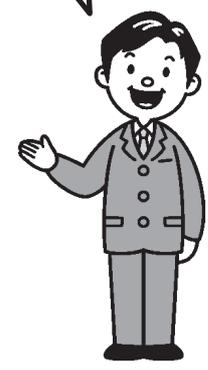
		早期健全化基準		財政再生基準	
		健全	早期健全化団体	財政再生団体	
健全化判断比率	実質赤字比率	古河市 ⇒赤字なし	11.81%を 超えると	20%を 超えると	
	連結実質赤字比率	古河市 ⇒赤字なし	16.81%を 超えると	30%を 超えると	
	実質公債費比率	古河市 ⇒8.4%	25%を 超えると	35%を 超えると	
	将来負担比率	古河市 ⇒93.1%	350%を 超えると		

※実質赤字比率・・・一般会計等の赤字の程度を示す指標です。  
 ※連結実質赤字比率・・・公営企業なども含めた市全体の赤字の程度を示す指標です。

		早期健全化基準	
		健全	経営健全化団体
資金不足比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業</li> <li>公共下水道事業</li> <li>農業集落排水事業</li> <li>ゴルフ場事業</li> </ul> ⇒資金不足なし	20%を 超えると	

健全財政 ←————→ 財政悪化

古河市の指標は、すべて国の基準で「健全」とされる範囲内です



※「健全化判断比率」4つの指標のうち1つでも「早期健全化基準」を上回ると、市の財政状況は黄信号と判断され、「早期健全化団体」となります。さらに「財政再生基準」を上回ると赤信号となり、財政運営にあたり国の指導を受ける「財政再生団体」となります。



## 基金残高

基金名	平成27年度末
財政調整基金	34億2,156万円
減債基金	8億1,330万円
合併特例振興基金	12億654万円
自治振興基金	6億5,469万円
企業立地調整基金	5億2,386万円
公共施設整備基金	2億9,330万円
その他	11億5,524万円
合計	80億6,849万円



## 借入金残高

会計区分		平成27年度末
一般会計		620億2,714万円
特別会計	公共下水道事業	172億1,853万円
	農業集落排水事業	47億7,215万円
	古河駅東部土地区画整理事業	17億5,704万円
	片田南西部土地区画整理事業	6億7,480万円
	公共用地先行取得事業	7億128万円
小計		251億2,380万円
水道事業		66億8,907万円
合計		938億4,002万円

※四捨五入の関係上、各会計の足しあげ額と合計額が一致しません。